

平成 20 年 3 月 25 日

ご投資家のみなさまへ

T&D アセットマネジメント株式会社

中国およびアセアン株式市場の動向と今後の見通しについて

■ 世界の株式市場について

世界の株式市場は、米国経済指標の悪化やサブプライム関連損失の拡大による景気後退懸念に加え、景気低迷下で物価が上昇するスタグフレーションの懸念が台頭し、年初から下落する展開が続いています。また 3 月のアジア株式市場も、世界の株式市場と同様、中国・ASEAN 株式市場を中心に、軟調に推移しております。

■ 中国株式市場について

3 月の中国株式市場は、米景気失速が世界経済を鈍化させるとの懸念から大幅下落して始まりました。11 日に中国国家统计局が発表した 2 月消費者物価指数（CPI）が前年同月比で 8.7% の上昇で過去 11 年来の高い水準であったことや、原油価格（WTI）が一時 110 ドルを突破する史上最高値を更新するなど、スタグフレーションへの懸念が強まり、中国株式市場は軟調に推移する展開が続きました。また、米投資会社のカーライル・グループ傘下のカーライル・キャピタルが 166 億ドル（約 1.6 兆円）の債務不履行を発表したことや、資金繰り悪化観測がでていた米証券大手ベア・スターンズへの緊急資金供給が実施されるなど信用不安が顕在化し、14 日の米国株式市場は下落しました。こうした流れを受け、週明け 17 日の中国株式市場は大幅下落となり、中国・香港の主要株価指数は年初来安値を更新するなど、週を通して軟調な相場地合いとなりました。

■ ASEAN 株式市場について

3 月の ASEAN 各国株式市場は、米国市場に連動する形で方向感の乏しい展開が続き、軟調に推移しました。特にマレーシアでは 8 日に行われた下院総選挙で与党連合が安定多数を失う予想外の結果となり、政治不安等の台頭から、週明け 10 日のマレーシア株式市場は 10% 超の大幅下落となりました。また、ベトナム株式市場は政府のインフレ抑制政策などを嫌気して下落トレンドが継続したほか、新規国債発行の影響で株式市場の需給が悪化するなど、総じて軟調に推移しました。

■ 外国為替市場について

また、外国為替市場においても、米国経済に対する先行き不透明感が強まり、リスク回避の動きから円がドルに対して大きく上昇し、他のアジア通貨に対しても円高が進行しました。

■ 弊社ファンド基準価額および関連市況について

このような株安・円高の流れを受け、弊社が設定・運用しておりますアジア株式市場を対象とした各ファンドの基準価額は以下の通りの下落となりました。

基準価額の騰落率(2008年3月21日現在)

	2月29日	3月21日	騰落率(%)
コスモ・中国株厳選ファンド	13,226	10,157	-23.20%
中国株厳選ファンド(3ヶ月決算型)	10,111	7,760	-23.25%
ハンセン指数(参考指数 1)	24,591.69	21,108.22	-14.17%
ハンセン中国企業株指数(参考指数 2)	14,039.98	10,836.20	-22.82%
為替レート(円対香港ドル 3)	13.47	12.79	-5.05%

1 2 ハンセン指数:香港ドル建て、データは基準価額への反映を考慮して1営業日前のものを使用。

3 三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値。

[出所: Bloomberg]

基準価額の騰落率(2008年3月21日現在)

	2月29日	3月21日	騰落率(%)
アジア・ダブルプレミア・ファンド(龍虎)	9,864	7,801	-20.91%
香港/ハンセン指数(参考指数 1)	24,591.69	21,108.22	-14.17%
中国/上海総合指数(参考指数 1)	4,299.51	3,804.05	-11.52%
中国/ハンセン総合指数(参考指数 1)	1,356.61	1,156.68	-14.74%
台湾/加権指数(参考指数 1)	8,462.08	8,337.62	-1.47%
シンガポール/ST指数(参考指数 1)	3,074.15	2,824.91	-8.11%
マレーシア/クアラルンプール指数(参考指数 1)	1,368.27	1,186.54	-13.28%
インドネシア/ジャカルタ指数(参考指数 1)	2,756.31	2,323.56	-15.70%
タイ/SET指数(参考指数 1)	842.12	798.11	-5.23%
フィリピン/フィリピン総合指数(参考指数 1)	3,112.85	2,817.58	-9.49%
ベトナム/VN指数(参考指数 1)	678.12	564.82	-16.71%
為替レート(円対台湾ドル 2)	3.40	3.25	-4.41%
為替レート(円対人民元 2)	14.72	14.12	-4.08%
為替レート(円対香港ドル 2)	13.47	12.79	-5.05%
為替レート(円対シンガポールドル 2)	75.19	71.59	-4.79%
為替レート(円対マレーシアリンギ 2)	32.81	31.18	-4.97%
為替レート(円対インドネシアルピア 2)	0.0116	0.0109	-6.03%
為替レート(円対タイバーツ 2)	3.56	3.18	-10.67%
為替レート(円対フィリピンペソ 2)	2.60	2.41	-7.31%
為替レート(円対ベトナムドン 2)	0.0066	0.0063	-4.55%

1 参考指数は、現地通貨建て、データは基準価額への反映を考慮して1営業日前のものを使用。

2 三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値。

[出所: Bloomberg]

■ 中国およびASEAN 株式市場の下落要因および今後の見通しについて

中国およびASEAN市場の動向につきましては、弊社設定ファンド運用再委託先の国泰君安アセット(アジア)及びDBSアセットマネジメントから以下のコメントが届いています。

● 国泰君安アセット(アジア)

年初からの中国株式市場の調整については、中国国内の金融引締め政策に加え、米国発の景気鈍化懸念が中国・香港株式市場にも影響を与えたことが要因となっていると考えています。こうした中国国内外のマクロ経済見通しは、短期的には投資家のリスク許容度を低下させるため、世界的に流動性が低下し、中国・香港株式市場については当面激しい値動きを伴った相場展

開を予想しています。米国や欧州の金融当局が流動性供給を積極的に行っていることを勘案すると、2008 年半ば過ぎには金融市場は安定化に向かうと考えています。今後も力強い中国の経済成長を背景に、中国企業の企業業績見通しも堅調に推移すると考えられることから、短期的には、企業のバリュエーションに注目しつつ、足下の株価下落を受けてバリュエーション面で魅力的な水準にある企業に投資する好機であると考えています。現在の決算シーズン後には、企業のファンダメンタルからみた適正株価に収束していくものと考えています。

また、サービスセクターと消費関連セクターをオーバーウェイトする戦略に変更はありません。

● DBS アセットマネジメント

米国経済の先行き不透明感や世界的な信用収縮により ASEAN 諸国の株式市場は引続き不安定な相場展開が続くと考えています。加えて、ASEAN 諸国の経済成長も減速するとの懸念が台頭しており、インフレ圧力も上昇していることから投資家のリスク回避的な動きが強まっています。一方で、ASEAN 諸国の経済は米国よりも欧州や中国、インド等との結びつきが強いことから、これらの国々の堅調な経済成長を受けて ASEAN 諸国も堅調な経済成長を持続できると考えています。また年初から株価が大きく下落していることから、バリュエーションは魅力的な水準にあると考えており、長期的には新規投資を行う好機にあると考えています。業種別では、引続き ASEAN 域内での消費関連やインフラ関連セクターが有望であると考えています。

中国・ASEAN 株式市場においては、しばらくは値動きが大きくなる展開も想定されますが、長期的には旺盛な内需が景気の下支えとなっているアジア各国においては、株価の持ち直しが期待できるものと考えています。

以上の見解は、当社及び運用委託先(国泰君安アセット(アジア)及び DBS アセットマネジメント)の見通しであり将来の市場動向を保証するものではありません。

文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

本資料は投資家の皆様に T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

【お客様には以下の費用をご負担いただきます】

ご購入時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料・・・上限 3.15%（税込）

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬・・・上限 1.96%程度（税込）

その他費用・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額・・・上限 0.5%

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

（ご注意）

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&D アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 当社の概要

商 号：T & D アセットマネジメント株式会社

登録番号：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 357 号

加入協会：（社）投資信託協会 （社）日本証券投資顧問業協会